

諸 報 告

	ページ
第 1 前回幹事会以降の経過報告	
1 幹事会声明	1
2 会長談話	10
3 会長等出席行事	11
4 委員の辞任	12
第 2 各部・各委員会等報告	
1 部会の開催とその議題	12
2 幹事会附置委員会の開催とその議題	13
3 機能別委員会の開催とその議題	13
4 分野別委員会の開催とその議題	14
5 課題別委員会の開催とその議題	24
6 若手アカデミーの開催とその議題	25
7 サイエンスカフェの開催	25
8 総合科学技術・イノベーション会議報告	25
9 慶弔	26
10 インパクト・レポート	26

第1. 前回幹事会以降の経過報告

1 幹事会声明

日本学術会議幹事会声明「人文・社会科学系のあり方に関する声明への賛同・支援への謝意と大学改革のための国民的合意形成に向けての提案」

1. 人文・社会科学問題に関するその後の経過と要望

日本学術会議幹事会が、去る6月8日の文部科学大臣通知¹（以下「通知」という。）を受けて7月23日に公表した幹事会声明「これからの大学のあり方―特に教員養成・人文社会科学系のあり方―に関する議論に寄せて」²に対して、ISSC（国際社会科学評議会）からのメッセージをはじめとして、国内外諸団体から多くの御意見を頂戴した。それらの多くは、「総合的な学術の一翼を成す人文・社会科学には、独自の役割に加えて、自然科学との連携によって我が国と世界が抱える今日的課題解決に向かうという役割が託されている。このような観点からみると、人文・社会科学のみをことさらに取り出して『組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換』を求めることには大きな疑問がある」という幹事会声明に賛意を示したものであり、ここで改めて感謝したい。

一方で、文部科学大臣や文部科学省は、その後、通知に対する大学等の関係機関の捉え方と大臣や同省の本意との間に乖離があることを様々な機会に表明してきた。9月18日には、同省高等教育局長が日本学術会議幹事会に出席し、「新時代を見据えた国立大学改革」³と題する文書を配布した上で、この件について説明した。この文書は、文部科学省は人文・社会科学系学部・大学院を廃止し、社会的需要の高い自然科学系分野に転換すべきだと考えているのではないかと、あるいは人文・社会科学系の学問は重要ではなく、すぐに役立つ実学のみを重視しようとしているのではないかとという通知の受け止め方を否定した上で、「廃止」については教員養成系のいわゆる「新課程」を対象としたものと例示する一方、各国立大学に「社会的要請の高い分野への転換」に取り組むよう求めている。これらの説明を通じて、日本学術会議幹事会としては、通知の背後にある文部科学省の考えを理解したところである。ただ、通知の文言そのものからこのような趣旨を読み取ることは困難である。このため、通知を読んで我が国の高等教育行政における人文・社会科学系の位置付けに不安や疑問の念を抱いた国内外の方々

¹ 文部科学省資料

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/062/gi_jiroku/_icsFiles/afieldfile/2015/06/16/1358924_3_1.pdf

² 日本学術会議資料

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-kanji-1.pdf>

³ 文部科学省資料

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/10/01/1362382_2.pdf

多く、そのことは諸メディアの報道にも表れている。したがって、文部科学省においては、上記のような同省の真意を述べた文書等を国内外に示しつつ、引き続き丁寧に説明されるように要望したい。

2. 高等教育機関が抱える問題の認識

その上で、日本学術会議は、今回の通知やそれに関連して行われた議論を通じて、現在の我が国の高等教育の抱えるいくつかの重要な問題が浮かび上がってきたことに着目し、これを高等教育の改善と強化を図る契機とすることが重要と考える。

機を同じくして、本年も我が国の研究者がノーベル生理学・医学賞、同物理学賞を受賞した。平成12年以降、米国に次いで多くのノーベル賞受賞者を輩出していることは、我が国の科学研究の高い水準と研究者の層の厚さを示すものであり、学術研究と人材育成に関する産学官の努力と国民の支援が結実したものである。他方、近年、世界の学術研究が急速に発展する中で、我が国の研究教育環境が劣化し、それが、我が国の高等教育に対する国際的な評価の低下を招くことになるのではないかという懸念が各方面から表明されている。言うまでもなく、高い研究力と優れた人材育成環境を維持していくことが、我が国の発展にとって極めて重要である。

日本学術会議は、我が国の高等教育が抱える重要な問題を以下のように認識する。

第1に、先の幹事会声明の「6.」で言及した人文・社会科学における質的向上の必要は、同分野に止まるものではない。すなわち、人文・社会科学、生命科学や自然科学・工学の分野を含む、我が国の人材育成には、グローバル化への対応、リベラルアーツと専門科目によつて的確に構成された学部・大学院のカリキュラムと学習の達成目標の設定や評価方法の採用等において課題がある。さらに研究においても、基礎と応用や実用との間の区別と連関に関する社会的共通理解の不足等の課題をなお抱えている。我が国の大学において、今後速いテンポでこうした課題に対処するための改革を進めて、国内外の学生が自分の学修の目標と達成度を認識することができ、真の意味で社会に有用な人材が育ち、さらに研究成果が社会に還元されるように、高等教育機関を研究と教育の国際的な拠点として強化していくことが求められている。

第2に、この通知は、第3期中期目標・中期計画の内容に関する文部科学省の要求という位置付けであったことから、国立大学に対する運営費交付金の配分を方向付ける文書として関心を集めた。第1で述べた改革を実行していく過程

で、国立大学への運営費交付金、私立大学への助成金、その他の高等教育への国の資金、大学に所属する研究者を含む科学・技術の研究者への研究資金等を、少なくとも今後一定の期間においては安定的に確保することが、各大学による自主的な改革を進める上で不可欠である。特に、国立大学運営費交付金のこれまでの経過を振り返れば、毎年1%ずつ削減されることによって、大学における教育・研究そのものに支障を来している。その結果、肝心の改革が停滞したり、若い有為な人材を登用することが次第に困難になってきたりしている。これを防ぐためには、厳しい国家財政の中でも国民の合意を得ながら、改革を可能とする財源の確保が必要である。

第3に、大学改革にあたっては、目先の実用性に目を奪われるのではなく、幅広い教養と優れた専門性を備えグローバルな視野を持った人材を育成することが必要である。このことは、例えば、国立大学協会が発表した「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン」⁴（9月14日）に示されているばかりではなく、経済界においても、例えば日本経団連が先述の通知に関連して出した文書において「学生がそれぞれ志す専門分野の知識を修得するとともに、留学をはじめとする様々な体験活動を通じて、文化や社会の多様性を理解することが重要」（日本経済団体連合会「国立大学改革に関する考え方」⁵9月9日）としている。したがって、学术界のみならず、大学卒業生の多くが職を得る産業界との対話を含んだ幅広い場において、大学のあり方について議論し、合意を形成することが必要である。

3. 大学改革に向けた提案

このような認識から、日本学術会議は、既に設置している「学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える検討委員会」において、大学のあり方に関する提言を行うために審議を継続する所存である。同時に、その途中の段階でも主要な論点を公表し、国民的な議論を起し、グローバル時代に必要の人材を送り出し、優れた研究成果を生み出す高等教育機関のあり方を模索することが必要と考える。日本学術会議は自らこのような活動を行うとともに、関係機関（（1）、（3））及び政府（（2）、（4））に対して以下のことを提案する。

- （1） 高等学校・高等専門学校卒業生はもとより、社会人にとってもより魅力的な大学となるための学修内容や学部・学科構成のあり方、及び大学の研究成果が基礎、応用、実用のそれぞれの段階でより社会の発展に資するものと

⁴ 国立大学協会資料
<http://www.janu.jp/news/files/20150615-wnew-actionplan2.pdf>

⁵ 日本経済団体連合会資料
<https://www.keidanren.or.jp/policy/2015/076.html>

なるためのあり方、さらにグローバル時代に世界の学生や研究者が魅力を感じる教育研究組織となるための我が国の大学のあり方等について、大学・学術界、産業界、一般の方々が自由に意見を交わして合意を形成するための議論の場を設置すること。

- (2) 政府は、上記議論の場から得られる提言を可能な限り尊重し、実施していくこと。その際に、厳しい国家財政の下で、年金・医療等の高齢社会に対応した財政支出と高等教育を含む次世代の育成に対応した財政支出にどのように資源配分を行うかを含めて、国民的議論を促すこと。
- (3) 国公立を問わず、各大学は、積極的にこうした議論に参加して、得られた成果をもとに自ら改革を実現していくこと。
- (4) こうした改革が行われる間（概ね第3期中期目標・中期計画の6年間）、政府は、大学への国の財政的支援を充実し、自主的な大学改革の実施が可能となるような環境を整えること。

日本学術会議は、以上の提案の実現を通じて、我が国における人材育成と科学研究の改善と持続的発展を目指すものである。

2015 年 10 日 15 日

日本学術会議幹事会

会長	大西	隆
副会長	向井	千秋
同	井野瀬	久美恵
同	花木	啓祐
第一部長	小森田	秋夫
同 副部長	杉田	敦
同 幹事	小松	久男
同 幹事	恒吉	僚子
第二部長	長野	哲雄
同 副部長	大政	謙次
同 幹事	石川	冬木
同 幹事	福田	裕穂
第三部長	相原	博昭
同 副部長	土井	美和子

同 幹事 大野 英男
同 幹事 川合 眞紀

**Statement from the Executive Board of Science Council of Japan
to Express our Sincere Appreciation for the Support and Approval towards the
“ Statement on the Future Direction of the University: In Relation to the
Departments/Graduate Schools of Teacher Training,
and Humanities and Social Sciences”
and the Proposal for Nationwide Consensus towards University Reform
15th October 2015.**

**1. Developments in the Wake of the Debate on Issues Regarding the Progress
of Humanities and Social Sciences and a Request by SCJ**

Following our “Statement of the Executive Board of Science Council of Japan On the Future Direction of the University: In Relation to the Departments/Graduate Schools of Teacher Training and Humanities and Social Sciences”⁶, issued on 23rd July in response to the notice from The Minister of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), we have received a message from International Social Science Council (ISSC) and many other messages and comments from various Japanese scientific societies as well as overseas organizations. We would like to hereby offer our appreciation for the expressions of support shown by the majority of these bodies for the position outlined by the executive board in the following statement:

the HSS⁷ make an essential contribution to academic knowledge as a whole. The HSS are also entrusted with the role of solving – in cooperation with the natural sciences – contemporary problems domestically as well as internationally. In this light, the ministerial request to take ‘active steps to abolish organizations or to convert them to serve areas that better meet society’s needs’, with its specific focus on the HSS, raises a number of alarming questions.

The Minister and MEXT have recently taken every opportunity to emphasize that there are differences between the concerns of universities regarding the notice and the

⁶ Material of Science Council of Japan, <http://www.scj.go.jp/en/pdf/kohyo-23-kanji-1e.pdf>

⁷ HSS: Humanities and Social Sciences

intentions of the Minister and MEXT. The Director General of the Higher Education Bureau of MEXT attended the Executive Board meeting of SCJ on September 18th to explain this matter, and presented a document entitled “National University Reform for the Coming Era”⁸. The document expressed a refutation by MEXT of the following interpretation of the notice:

The message is that humanities and social sciences faculties and graduate schools ought to be scrapped and transformed to that of natural sciences, which are more necessary for society.

MEXT places emphasis only on practical sciences of immediate utility and thinks humanities and social sciences are unimportant.

In order to illustrate this point, the document explained how the word “abolish” in the notice referred only to abolishing those so-called “New Courses”, in the teacher training universities and faculties, which do not focus on the acquisition of a teaching license. It also requested each university to tackle in a proactive manner the shift in their focus to areas of high social need.

The Executive Board of SCJ understands the points that MEXT wishes to make by these clarifications. It is difficult, however, to understand the notice in the way that MEXT claims it ought to be read. It has not dispelled the feelings of anxiety or doubt felt by many people, both in Japan and overseas over the Japanese higher education administration’s plans for HSS, as has been witnessed in the media coverage. Therefore, we would like to request that MEXT explain their intentions more thoroughly henceforth.

2. Recognition of the Problems facing Higher Education Facilities

Moreover, from SCJ’s perspective, it is vital to make full use of this opportunity to improve and strengthen higher education in Japan, in the light of the many important issues concerning higher education in Japan which have taken center stage as a result of the notice and the ensuing debates.

While we have been discussing this issue, two more researchers in Japan have been awarded Nobel Prizes this year, for Medicine and Physics respectively. This news is proof of the high achievements of scientific research in Japan, as well as the wealth of talent

⁸ Material of Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology,
<http://www.mext.go.jp/english/highered/1362381.htm>

here. In fact since 2000, Japan's haul of Nobel Prizes for science is second only to that of the United States. This can also be seen as an endorsement of the hard work put in by industry, academia and the government as well as the public support for scientific research and nurturing young researchers. There is, however, great concern across the whole spectrum of society that the deterioration of research and education circumstances in Japan in recent years may bring about the degradation of its international reputation for higher education, at a time when scientific research is rapidly becoming more globally competitive.

SCJ finds the significant problems facing Japanese higher education to be as follows:

First of all, the necessity for raising the quality of teaching and research, which we mentioned in regard to HSS in item 6 of our previous Statement, should not be considered to be confined to the field of HSS. The problems that remain to be tackled in Japan exist across all the fields, including not only HSS, but also life sciences, natural sciences and engineering. The present problems in human resource development include issues such as coping with globalization, defining learning outcomes, choice of evaluation methods and building curricula for both undergraduate and graduate programs which are appropriately composed of liberal arts and specialized subjects.

In addition, there is still a lack of mutual understanding in our society about the relationships and differences between the basic, applied and practical forms of research. We must therefore accelerate the reforms to deal with these problems and strengthen higher educational institutions as hubs for international research and education. In this way we can help both Japanese and international students to be aware of their educational goals and achievements, foster the kind of human resources society truly needs, and more effectively employ the fruits of our research achievements for the betterment of society.

Secondly, since this notice was a request sent by MEXT in relation to the contents of the Third Mid-Range Target and Plan, which each national university is obliged to prepare for, it has drawn public attention to the way in which National Universities' Management Expenses Grants (NUMEG) are allocated. If we wish to provide at least enough time for voluntary reforms to be carried out, it is vital to secure government funding for a sufficient period, whether in terms of NUMEG, governmental subsidies for private universities, or other governmental supports for higher education, such as research grants for university science and technology researchers. In particular, the recent trend of an annual 1% reduction of NUMEG has begun to cause serious obstacles in education and research in universities. As a result, problems such as the stagnation of essential reforms and the

difficulties of sustaining the appointment of promising young researchers, have already been observed. Therefore, in order to avoid these problems it is necessary, even in the midst of the current financial hardships, to secure a national consensus to provide the fiscal resources to enable reform.

Thirdly, university reforms should not restrict their aims to the promotion of human resources specializing only in the field of practical knowledge. Rather they should try to strike the right balance, between a broad liberal arts education and specialized expertise, which is required for success in the global era. This point has been underlined by a number of organizations, including representatives of both academia and the business community. For instance, the Japan Association of National Universities made this point in their latest document entitled “An Action Plan for the Future Vision of National Universities” (September 14th, 2015). Similarly, Keidanren (Japan Business Federation) responded to MEXT’s notice by stating that “it is important that students acquire knowledge in their specialized fields as well as an understanding of the diversity of culture and society through broad experiences including studying abroad” (A View on National University Reform, September 9th 2015, Keidanren). Therefore, it is essential to reach broad consensus on the future of universities through dialogues not only within academic circles but also with business circles where most university graduates work.

3. Proposals for University Reform in Japan

Based upon the considerations above, SCJ will continue our deliberations towards making a recommendation about the future of universities to the previously established ‘Committee for considering the future of national universities’ research, education and government funding from the viewpoint of the promotion of Science’.

We also think that it is necessary to reveal the major discussion points before our final recommendations are released in order to promote a nation-wide debate about what kind of higher education system we need to produce world class human resources and outstanding research achievements. Therefore, in order to demonstrate our commitment to play an active part in this process, we propose the following measures respectively for academic related organizations ((1), (3)), and the Government ((2), (4)),

- (1) A Forum for open discussion and agreement should be set up jointly by universities and academia as well as industry and the general public. This forum should be used to debate the question of how universities should reform their curriculum and internal

structure so as to be more attractive not only to graduates of high schools or colleges of technology, but also mature students. It should also consider how to make university research results, at the basic, applied and practical stages, more conducive to the development of society. Finally it should consider how to make universities more attractive educational and research organizations to international students and researchers in the global era.

- (2) Insofar as it is possible, the Government should strive to both respect the results obtained from the discussion in the Forum mentioned above and to put them into practice. Once this is done, it should stimulate a nationwide debate over how to allocate fiscal resources, in the current context of severe budgetary strain, to the various expenditures imposed by our ageing society, whether it be pension and health care or supporting the next generation, such as through the provision of higher education.
- (3) Regardless of whether a university is national, public or private, each university should engage in the discussion positively and put the obtained results into practice.
- (4) The government should enhance its fiscal support to universities so as to provide the necessary environment for voluntary reform to be carried out by each university while these discussions and reforms are ongoing, in other words until about six years from now, which point will mark the completion of the 3rd Mid-Range Target and Plan of national universities.

SCJ is aiming at improving and sustaining human resource development and scientific research in Japan through achieving the proposals above.

15th October, 2015

Members of the Executive Board of SCJ

President Takashi ONISHI

Vice President Chiaki MUKAI

Vice President Kumie INOSE

Vice President Keisuke HANAKI

Chairperson of Section 1 Akio KOMORIDA
Vice-Chairperson of Section 1 Atsushi SUGITA
Secretary of Section 1 Hisao KOMATSU
Secretary of Section 1 Ryoko TSUNEYOSHI
Chairperson of Section 2 Tetsuo NAGANO
Vice-Chairperson of Section 2 Kenji OMASA
Secretary of Section 2 Fuyuki ISHIKAWA
Secretary of Section 2 Hiroo FUKUDA
Chairperson of Section 3 Hiroaki AIHARA
Vice-Chairperson of Section 3 Miwako DOI
Secretary of Section 3 Hideo OHNO
Secretary of Section 3 Maki KAWAI

2 会長談話

日本学術会議会長談話「大村智北里大学特別栄誉教授のノーベル生理学・医学賞受賞、梶田隆章東京大学宇宙線研究所長・日本学術会議連携会員のノーベル物理学賞受賞を祝して」

この度、大村智北里大学特別栄誉教授がノーベル生理学・医学賞を、梶田隆章東京大学宇宙線研究所長・日本学術会議連携会員がノーベル物理学賞を、それぞれ受賞されたことを、心からお慶び申し上げます。また、現役の連携会員である梶田先生の受賞を、日本学術会議会長として、大変誇りに思います。

大村先生は、自然界の微生物から有用な物質を探索し、産学連携の共同研究により、薬剤の開発など実用化につなげる取組を続けてこられました。今回の受賞は、抗生物質エバームクチンを発見し、抗寄生虫薬イベルメクチンの開発につなげたことが理由です。この発見は、「顧みられない熱帯病」の一つでもあり、失明や視覚障害を引き起こすオンコセルカ症（河川盲目症）などの特效薬として、アフリカや中南米、南アジアなどで感染症に苦しむ多くの人々を救いました。世界的に感染症対策への関心が高まる中、この功績は大変意義のあるものです。

梶田先生は、素粒子ニュートリノ研究の開拓者であり、平成14年にノーベル物理学賞を受賞した小柴昌俊氏の研究を継承され、研究グループを率いて素粒子ニ

ニュートリノの観測と研究を続けてこられました。今回の受賞は、観測が極めて難しく、長い間その性質が謎であった素粒子ニュートリノに質量があることを証明したことが理由です。この証明は、これまでの素粒子物理学の常識を覆す歴史的なものであり、今後、物理学に飛躍的な発展をもたらし、宇宙の成り立ちや物質の起源の解明へ道が開かれることが期待されます。

大村先生、梶田先生には、今後も、引き続き研究を続けて業績を積み重ねていただくとともに、後進の育成や学術界・社会に対する有意義な発信にも力を発揮していただきたいと思います。

本年のノーベル賞では、生理学・医学賞と物理学賞という二つの賞を日本の科学者が受賞し、また、物理学賞については二年連続での受賞となりました。これまで日本が多くのノーベル賞受賞者を輩出してきたことは、受賞者の類まれな才能と努力の結果であるとともに、日本の科学研究の高い水準や研究者の層の厚さを世界に示すものであり、研究環境の整備や人材育成の成果でもあります。我が国が、引き続きこのような素晴らしい成果を上げ続けていくためには、地道な研究やリスクの大きな研究など、多様な基礎研究の芽を育てていくことや、独創的で多彩な若手研究者の育成に力を入れていくことが重要です。

日本学術会議は、引き続き、更なる日本の科学技術の発展のため力を尽くしてまいります。

平成 27 年 10 月 14 日

日本学術会議会長 大西 隆

3 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
10 月 2 日（金）	ドイツ統一記念日レセプション（駐日ドイツ大使公邸）	大西会長
10 月 3 日（土） ～6 日（火）	STS フォーラム 2015（京都国際会館）	大西会長
10 月 13 日（火）	日本学士院秋季役員懇談会（日本学士院）	大西会長、 花木副会長
10 月 15 日（木）	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
10 月 15 日（木）	幹事会声明「人文・社会科学系のあり方に関する声明 への賛同・支援への謝意と大学改革のための国民的合 意形成に向けての提案」公表に関する記者レク	大西会長、 井野瀬副会長
10 月 23 日（金） ～24 日（土）	国際連合大学 ボードミーティング 2015（国際連合大 学）	大西会長

10月24日(土)	公開シンポジウム「求められる『脳とこころの科学』 ～教育・医療・モノづくり～」(日本学術会議講堂)	大西会長
10月29日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
10月29日(木)	第13回基本計画専門調査会	大西会長

(注) 部会、委員会等を除く。

4 委員の辞任

○電気電子工学委員会 URSI 分科会 非電離媒質伝搬・リモートセンシング小委員会

佐竹 誠(平成27年9月4日付)

第2. 各部・各委員会報告

1 部会の開催とその議題

(1) **第一部会**(第4回)(10月1日～2日)

①報告事項

(i) 幹事会 (ii) 第一部役員会

(iii) 分野別委員会 (iv) 第一部附置「国際協力分科会」

(v) 第一部附置「科学と社会のあり方を再構築する分科会」

(vii) 第一部附置「総合ジェンダー分科会」

②協議事項

(i) 「人文・社会科学の振興」について

a. 文科相通知をめぐる動向と今後の取組みについて

b. マスタープランについて c. 学協会との連携について

(ii) 第一部として今後取り組むべき課題について

(iii) 24期会員・連携会員等の選考について (iv) その他

(2) **第二部会**(第4回)(10月1日～2日)

①分野別委員会及び各分科会等からの報告

②幹事会からの報告 ③第二部活動報告

④Gサイエンス学術会議2016のテーマについて

⑤課題別委員会等の審議経過の報告

⑥「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」について

⑦その他

(3) **第三部会**(第4回)(10月1日～2日)

- ①各分野別委員会報告 ②夏期部会シンポジウム報告
- ③大型計画マスタープランについて ④「先端科学技術の光と影」について
- ⑤その他

(4) 第三部拡大役員会 (第10回) (10月30日)

- ①「科学技術の光と影を生活者との対話から明らかにする」分科会について
- ②Gサイエンスのテーマについて
- ③理学・工学系学協会連絡協議会全体会議について ④その他

2 幹事会附置委員会の開催とその議題

なし

3 機能別委員会の開催とその議題

(1) 選考委員会 (第5回) (10月1日)

- ①前回の議事要旨の確認 ②補欠の連携会員の候補者の選考について ③その他

(2) 科学者委員会・科学と社会委員会合同 広報・科学力増進分科会 (第5回) (10月1日)

- ①前回議事要旨の確認 ②「学術の動向」の編集・企画について
- ③サイエンスカフェについて ④高校理科教育検討小委員会提言案について
- ⑤今後の分科会のあり方について ⑥その他

(3) 科学と社会委員会 課題別審議検討分科会 (第6回) (10月1日)

- ①科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会の委員の決定について

(4) 科学者委員会 (第15回) (10月2日)

- ①科学者委員会の今後の運営について
- ②中国・四国地区運営協議会委員の追加について
- ③協力学術研究団体の指定について
- ④協力学術研究団体の実態調査について
- ⑤提言「今後の高等学校理科教育のあり方」について

(5) 国際委員会Gサイエンス及びICSU等分科会Gサイエンス学術会議 (2016) 対応小分科会 (第4回) (10月2日)

- ①Gサイエンス 2016 関連の小分科会の構成について
- ②Gサイエンス 2016 のテーマ設定について ③その他

(6) 国際委員会国際会議主催等検討分科会 (第8回) (10月15日)

- ①「サステナビリティ・サイエンス国際集会公開シンポジウム」の後援について

(7) 科学者委員会 男女共同参画分科会 (第6回) (10月16日)

- ①学術フォーラム「日本の戦略としての男女共同参画－『第4次男女共同参画基本計画』策定に向けて」(仮題)について

(8) 科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会 (第6回) (10月16日)

- ①今後の進め方について
・他府省との意見交換の可能性について
②マスタープラン策定の方針について ③公募要領等について ④その他

(9) 国際委員会アジア学術会議分科会 (第7回) (10月16日)

- ①アジア学術会議役員会議等への派遣者及び招へい者について

(10) 国際委員会Gサイエンス及びICSU等分科会Gサイエンス学術会議
(2016) 対応小分科会 (第5回) (10月19日)

- ①Gサイエンス学術会議 (2016) 共同声明テーマ案の決定について

(11) 科学者委員会 (第16回) (10月20日)

- ①第10回科学者委員会議事要旨確認の件
②協力学術研究団体指定に係る審査票改正の件 ③協力学術研究団体の指定の件

(12) 科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会 (第7回) (10月27日)

- ①今後のマスタープランとロードマップの連携について ②その他

(13) 国際委員会 (第15回) (10月29日)

- ①国際業務に参画するための特任連携会員の推薦について (Gサイエンス学術会議 (2016) 対応小分科会に係る新規小分科会関係)
②IAP総会における日本学術会議からの執行役員立候補について
③後援名義申請について
④アジア学術会議役員会議等への派遣者及び招へい者について

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

(1) 心理学・教育学委員会 (第3回) (10月1日)

①各分科会の進行状況 ②教員養成・人文社会系の改組について ③その他

(2) 経営学委員会 (第4回) (10月1日)

①分科会活動報告 ②経営学委員会の今後の活動について ③その他

(3) 社会学委員会 (第3回) (10月1日)

①活動報告 ②今後の活動について ③その他

(4) 言語・文学委員会 (第5回) (10月2日)

①新分科会設立について ②その他

(5) 史学委員会 (第3回) (10月2日)

①各分科会の活動状況について ②その他

(6) 政治学委員会 (第4回) (10月2日)

①今後の共同研究の進め方について ②提言について ③その他

(7) 法学委員会 (第3回) (10月2日)

①分科会の状況について ②その他

(8) 経済学委員会 (第3回) (10月2日)

①前年度の活動報告について ②今後の活動方針について ③その他

(9) 地域研究委員会 (第4回) (10月2日)

①各分科会の活動状況について ②学術の大型研究プロジェクトについて
③人文社会科学の振興について ④その他

(10) 哲学委員会 (第4回) (10月2日)

①公開シンポジウムについて ②第一部会・拡大役員会の報告
③各分科会の報告 ④その他

(11) 地域研究委員会 地域研究基盤整備分科会 (第3回) (10月3日)

①10月3日(土)のシンポジウムについて ②第23期2年目の活動計画について
③その他

(12) 第一部総合ジェンダー分科会 (第2回) (10月3日)

①公開シンポジウム (H28.3.5開催予定) について

②今後のシンポジウムについて ③その他

(13) 法学委員会 大規模災害と法分科会 (第3回) (10月5日)

①目黒委員からの報告(その2) ②目黒委員の報告を受けてのディスカッション
③その他

(14) 経済学委員会「持続的発展のための制度設計」分科会 (第3回) (10月7日)

①報告：野口 晴子先生 ②その他

(15) 地域研究委員会 人類学分科会 (第3回) (10月10日)

①文科省通達をめぐって ②シンポジウム計画、今後の進め方について ③その他

(16) 政治学委員会 比較政治分科会 (第3回) (10月10日)

①23期1年間の活動報告 ②23期2年目の課題 ③提言 ④大型マスタープラン
⑤その他

(17) 心理学・教育学委員会 心の先端研究と心理学専門教育分科会 (第3回) (10月11日)

①分科会事業計画について ②その他

(18) 経済学委員会 数量的経済・政策分析分科会 (第2回) (10月11日)

①平成28年度日本経済学会春季大会でのチュートリアル・セッションテーマについて
②平成27年度の関西計量経済研究会での共催セッションの開催について(@東大)
③税務データの利用に関する提案 ④次回の予定 ⑤その他

(19) 政治学委員会 政治思想・政治史分科会 (第3回) (10月11日)

①来年度の公開シンポジウムの企画について ②今後の事業計画など ③その他

(20) 心理学・教育学委員会 心理学教育プログラム検討分科会 (第3回) (10月15日)

①公認心理師法の下での学部、大学院の心理学教育の在り方
②公認心理師資格を希望する学生と希望しない学生のキャリア教育
③公認心理師のキャリアに関する心理学志望者や一般への理解の図り方
④その他

(21) 心理学・教育学委員会 公正原理を重視する公教育システムの再構築分科会

(第4回) (10月16日)

①報告

近藤 孝弘委員・北村 友人委員

②今後の進め方について ③その他

(22) 言語・文学委員会 科学と日本語分科会 (第4回) (10月17日)

①新分科会の設立について ②その他

(23) 史学委員会 歴史認識・歴史教育に関する分科会 (第3回) (10月18日)

①「歴史学と参照基準 ―国内大学の事例により」

竹中 亨 (大阪大学文学部教授)

小澤 弘明 (千葉大学文学部教授)

②その他

(24) 社会学委員会 社会統計調査アーカイヴ分科会 (第3回) (10月18日)

①抽出地点の公表問題 ②マスタープランについて

③公開データの利用について ④その他

(25) 地域研究委員会 国際地域開発分科会 (第3回) (10月19日)

①報告 (i) 島田 剛氏 (静岡県立大学准教授)

「日本の国際協力にかかわる諸問題」(仮)

②報告 (ii) 三重野 文晴委員 (京都大学)

「『これからの日本』の国際協力についてのコメント」

③その他

(26) 史学委員会 高校歴史教育に関する分科会 (第4回) (10月23日)

①「歴史総合」科目について

君島 和彦委員の報告とそれを踏まえた討論

②今後の審議計画について ③その他

(27) 史学委員会 歴史学とジェンダーに関する分科会 (第5回) (10月23日)

①公開シンポジウム (8月1日) からの回顧と展望

②23期2年目の分科会課題、並びに行動計画について ③その他

(28) 社会学委員会 情報と社会変容分科会 (第3回) (10月23日)

①新委員会紹介

②情報と社会変容に関する議論

報告者：矢澤 修次郎委員・関根 政美委員

③その他

(29) 言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同 アジア研究・対アジア関係に関する分科会（第4回）（10月23日）

①J-STAGE「中国研究データベース」担当者による報告及び意見交換

②「提言」に関する討議 ③その他

(30) 史学委員会 科学・技術の歴史的理論的社会的検討分科会（第4回）（10月24日）

①第23期分科会の課題の検討 ②その他

(31) 史学委員会 IUHPST分科会（第4回）（10月24日）

①国際会議報告 ②23期の活動報告 ③その他

(32) 社会学委員会 ジェンダー研究分科会（第3回）（10月25日）

①今後の企画について ②今後の方向について ③その他

④ジェンダー関連学協会コンソーシアム関係者との意見交換

(33) 法学委員会 「IT社会と法」分科会（第3回）（10月28日）

①委員からの個別報告（池田委員・土佐委員・野澤委員）

②次回委員会の報告者 ③その他

(34) 法学委員会 人口減少社会と法分科会（第3回）（10月28日）

①今後の分科会活動について ②その他

第二部担当

(1) 臨床医学委員会（第4回）（10月1日）

①各分科会から活動状況報告

②臨床医学委員会の課題

(i) 大型研究に関する課題

(ii) 臨床医学委員会としての活動課題

③その他

(2) 基礎医学委員会（第2回）（10月1日）

①今期活動について ②その他

(3) 基礎生物学委員会（第3回）・統合生物学委員会（第3回）合同会議（10

月 1 日)

- ①各分科会の活動の状況報告
- ②今後の基礎生物学委員会・統合生物学委員会としての活動について
- ③基礎生物学委員会と統合生物学委員会の合同の活動について ④その他

(4) 健康・生活科学委員会 (第4回) (10月2日)

- ①担当分科会活動報告 ②23期活動計画 ③その他

(5) 農学委員会 (第4回)・食料科学委員会 (第4回) 合同会議 (10月2日)

- ①名古屋議定書関連WGの検討状況
- ②報告(案) 「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準農学分野」について
- ③分科会活動報告 ④その他

(6) 歯学委員会 (第5回) (10月2日)

- ①今期発出予定の報告・提言の現状と今後の進め方について
 - (i) 大規模災害時の歯科医療の在り方について
 - (ii) 分野別質保証のための参照基準(歯学分野)について
- ②今期の公開シンポジウム開催予定と今後の開催計画について
- ③今期の各分科会の活動の現状と今後の進め方について ④その他

(7) 農学委員会・食料科学委員会合同 農学分野における名古屋議定書関連検討分科会 (第1回) (10月2日)

- ①委員長、副委員長、幹事の選出 ②参考人招致、特任連携会員の推薦
- ③名古屋議定書関連WGの検討状況 ④今後の進め方 ⑤その他

(8) 農学委員会・食料科学委員会合同 農芸化学分科会 (第3回) (10月5日)

- ①生物多様性条約・名古屋議定書に関する課題検討の現状について
- ②マスタープラン2017に向けての農芸化学分野の取り組みについて ③その他

(9) 臨床医学委員会 放射線・臨床検査分科会 (第3回) (10月14日)

- ①エックス線CTを主とした医療被ばくへの対応について(案)提言
- ②わが国の病理医の現状と若手病理医の育成について(案)提言 ③その他

(10) 臨床医学委員会 移植・再生医療分科会 (第2回) (10月16日)

- ①提言書作成に向けて ②その他

(11) 基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 腫瘍分科会 (第2回) (10月16日)

日)

- ①提言書作成に向けて ②その他

(12) 農学委員会 地域総合農学分科会 (第4回) (10月16日)

- ①大黒委員からの話題提供 ②提言「地域総合農学の展望」に向けた論点整理
- ③今後の活動方針 ④その他

(13) 農学委員会 農業経済学分科会 (第3回) (10月18日)

- ①農業経済学教育のあり方について
- ②報告(案)「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準農学分野」について
- ③その他

(14) 農学委員会 農業生産環境工学分科会 (第3回) (10月23日)

- ①公開シンポジウム関係
 - 「生態系計測・モニタリングの最前線」について
 - 「都市農業」について
- ②その他のWG活動の報告 ③今後の活動計画について
- ④大型研究計画について ⑤農学分野の参照基準について ⑥その他

(15) 心理学・教育学委員会 脳と意識分科会 (第3回)・基礎医学委員会 神経科学分科会 (第2回)・臨床医学委員会 脳とこころ分科会 (第3回) (10月24日) 合同会議

- ①脳と意識分科会の活動状況 ②神経科学分科会の活動状況
- ③脳とこころ分科会の活動状況 ④学術の大型研究計画検討について
- ⑤Gサイエンス2016について ⑥3分科会の連携および今後の合同企画について
- ⑦その他

(16) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 細胞生物学分科会 (第2回) (10月24日)

- ①形態科学シンポジウムの準備状況について ②今期の活動予定について
- ③その他

(17) 基礎医学委員会 形態・細胞生物医科学分科会 (第2回) (10月24日)

- ①形態科学シンポジウムの準備状況について ②今期の活動予定について
- ③その他

(18) 臨床医学委員会 出生・発達分科会 (第4回) (10月27日)

①参考人のレクチャー ②自由討論 ③その他

(19) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会合同 ゲノム科学分科会 (第2回) (10月29日)

①ゲノム科学の推進の関する諸課題について ②その他

第三部担当

(1) 数理科学委員会 (第2回) (10月1日)

①数理科学委員会26年度の活動のまとめと27年度の活動の方針 ②その他

(2) 土木工学・建築学委員会 (第2回) (10月2日)

①第23期内に定年に到達する会員の補欠候補者の件

②土木工学・建築学分野の会員・連携会員の全体会議の件

③大型計画マスタープランの件 ④その他

(3) 情報学委員会 (第4回) (10月2日)

①参照基準 ②情報学シンポジウム ③マスタープラン ④オリンピック

⑤その他

(4) 機械工学委員会 機械工学企画分科会 (第2回) (10月2日)

①分科会活動報告について

②機械工学委員会及びシンポジウム計画について ③その他

(5) 化学委員会 (第4回) (10月2日)

①化学委員会合同分科会について ②分子科学研究所長招聘会議について

(6) 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会 iLEAPS小委員会 (第2回) (10月3日)

①SSC meeting (5月20—22日：韓国 Korea University) の報告

②iLEAPS Newsletter Asia 特集号について

③AGU Fall Meeting iLEAPS session について

④今後の活動について ⑤その他

(7) 環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同 低炭素・健康社会の実現への道筋と生活様式・消費者行動分科会 低炭素・健康社会都市小委員会 (第3回) (10月5日)

①新たなライフスタイルと行動変革に関する議論

話題提供者：田辺新一氏、中上英俊氏

②その他

(8) 環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同 低炭素・健康社会の実現への道筋と生活様式・消費者行動分科会 (第4回) (10月5日)

①前回以降の幹事会の報告

②「低炭素・健康社会の実現への道筋」(素案)について ③今後の予定

(9) 地球惑星科学委員会 COSPAR分科会 (第1回) (10月5日)

①分科会役員の確定 ②COSPARの現状(理事会、科学諮問委員会の報告)

③2016年イスタンブール 総会へ向けて(参加の推進、Award Medalの推薦)

④日本の宇宙科学・探査計画 ⑤その他(ISTS, COSPAR Symp, Capacity Building)

(10) 化学委員会 分析化学分科会 (第4回) (10月7日)

①シンポジウム「我が国の計測分析プラットフォームをどのように構築すべきか」(平成28年1月20日開催)の準備状況について

②最先端分析・計測機器開発協同利用プラットフォーム(仮)構想について

③今後の政策提言について

④その他

(11) 環境学委員会 環境科学分科会 (第4回) (10月9日)

①話題提供：小宮山先生「環境学における、知識の構造化と社会実装」

②シンポジウムについて

・環境学から俯瞰するエネルギー問題(藤岡委員)

・生態系計測・モニタリングの最前線(平野委員)

・環境変動と生物(国立環境研究所他と共催、青野委員)

③今後の分科会活動について ④その他

(12) 法学委員会・経済学委員会・土木工学・建築学委員会合同 知的生産者の公共調達検討分科会 (第5回) (10月9日)

①公共工事品確法改正を含む最近の公共調達の動向について(国土交通省)

②提言書の目次と原稿作成の方針について ③その他

(13) 土木工学・建築学委員会 大地震に対する大都市の防災・減災分科会 (第5回) (10月13日)

①委員よりのプレゼンテーション

高橋良和委員、福井秀夫委員

②提言内容・まとめ方に関する議論 ③今後のスケジュール

(14) 総合工学委員会・材料工学委員会合同 持続可能なグローバル資源利活用に
係る検討分科会 (第2回) (10月13日)

- ①金属資源供給の現状について 自由討議
- ②EU で議論されている循環環境 (C,E,) について 現状の報告 (中村)
- ③その他

(15) 情報学委員会 情報科学技術教育分科会 (第3回) (10月17日)

- ①情報学分野の参照基準について ②情報教育の参照基準について ③その他

(16) 土木工学・建築学委員会 地球環境の変化に伴う風水害・土砂災害への対応
分科会 (第4回) (10月19日)

- ①「佐賀低平地への適応策実装検討小委員会」準備会合の開催結果について
- ②持続可能な開発のための 2030 アジェンダにおける防災について
(外務省国際協力局 田村政美 地球規模課題総括課長)
- ③台湾の土石流災害に対するソフト再作の展開と日本への示唆―「土石流防災専門員」制度を中心に― (九州大学農学研究院 笹田敬太郎 テクニカルスタッフ)
- ④その他

(17) 材料工学委員会 材料工学将来展開分科会 (第3回) (10月19日)

・報告事項

- ①日本学術会議総会・第3回夏季部会報告
- ②材料工学委員会報告

・審議事項

- ①材料工学分野の女性研究者・学生を増やす検討
- ②人材育成と教育 ③金属系素材関連企業への基礎知識の啓蒙活動
- ④素材・部品製造業の課題 ⑤学協会連絡協議会 ⑥その他

(18) 地球惑星科学委員会 IUGG分科会 (第2回) (10月20日)

- ①IUGG 総会の報告 ②IUGG Council への National delegate について
- ③各小委員会の活動報告 ④その他

(19) 総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 WFE0分科会 (第2回)
(10月20日)

- ①WFE0 に関する活動状況について ②各常任委員会への日本からの参加について
- ③WECC2015 準備状況について

(20) 健康・生活科学委員会・環境学委員会合同 環境リスク分科会 (第3回) (10月21日)

①『『規制・基準』について法学の立場から』大塚直先生

(20) 電気電子工学委員会 (第4回) (10月21日)

①第三部拡大役員会の報告 ②公開シンポジウム (12月22日) について
③今期大型計画マスタープランへの対応 ④今後の活動計画について ⑤その他

(21) 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会 IGAC小委員会 (第2回) (10月21日)

①IGAC 研究推進委員会の報告
②日本の大気化学研究と IGAC プロジェクトとの関連について
③IGAC2018 国際会議の招致について ④その他

(22) 総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 安全目標の検討小委員会 (第5回) (10月23日)

①新幹線事故について ②各分野の安全目標
③学術の動向 特別企画「社会における安全目標とその多様な展開」 ④その他

(23) 材料工学委員会 材料の循環使用検討分科会 (第2回) (10月23日)

①資源効率について 東京大学 森口裕一 委員
②循環経済について 東北大学 中村 崇 委員長
③循環使用に関する議論 ④その他

(24) 総合工学委員会 総合工学企画分科会 (第2回) (10月29日)

①日本と世界の大学工学部の比較
②日本と世界の高校生の研究分野の比較
③日本の工学をめぐる政策の歴史と世界との比較
(参考人：政策大学院大学 有本健男教授)

5 課題別委員会の開催とその議題

(1) オープンサイエンスの取組に関する検討委員会 (第6回) (10月6日)

①事例紹介
・アカデミア創薬研究とオープンサイエンス
・オープンサイエンスに関する日本の最近の活動事例について
②論点まとめ ③その他

(2) 高レベル放射性廃棄物の処分に関するフォローアップ検討委員会 (第7回)
(10月10日)

①学術フォーラムについて ②その他

(3) フューチャー・アースの推進に関する委員会 (第6回) (10月13日)

①提言についての審議 ②11月のFE関連国際会議について ③その他

6 若手アカデミーの開催とその議題

なし

7 サイエンスカフェの開催

日 時：10月5日 (月) 15:30～17:00

場 所：淑徳巣鴨中学・高等学校

テーマ：「人間はどのように特別なチンパジーか：助け合い・思やり起源」

ゲスト：長谷川 寿一 (日本学術会議連携会員、東京大学大学院総合文化研究科教授)

コーディネーター：宮川 智香 (特定非営利活動法人 WEBREIGO 理事長)

日 時：10月16日 (金) 18:30～20:30

場 所：サロン・ド・FUZAMBO Folio

テーマ：「第6回 音楽と科学の協奏～音楽と響きの関係～」

ゲスト：中島 章博 (指揮者・博士 (工学))

小夜子 (ヴァイオリニスト)

白井 優次 (クライス音楽事務所・音楽プロデューサー)

コーディネーター：室伏 きみ子 (日本学術会議連携会員、お茶の水女子大学長)

8 総合科学技術・イノベーション会議報告

1. 本会議

なし

2. 専門調査会

10月 1日 第12回基本計画専門調査会 欠席

10月29日 第13回基本計画専門調査会 出席

3. 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員会合

10月15日 出席

10月22日 欠席

10月29日 出席

9 慶弔

・慶事

2015年ノーベル物理学賞

梶田 隆章（連携会員(第22-23期)）

10 インパクト・レポート

提言「放射能汚染地における除染の推進について～ 現実を直視した科学的な除染を」インパクト・レポート

1 提言内容

提言1：除染廃土の減容化

除染廃土の運搬、集積及び処理を円滑化するため、放射性セシウムを濃縮分離し、全体を減容する技術の開発と実用化を急ぐこと。

提言2：住民参加の納得できる除染の推進と技術の選択肢の拡大

今後、居住制限地域、避難指示解除準備地域はもとより、避難指示解除地域でも除染事業終了後、空間線量率の一層の低減を行う必要がある。

避難指示解除地域等では住民の主体的参加の促進による納得できる除染をすすめるとともに技術の選択肢を拡大すること。

汚染土を遠隔地に搬出・隔離する発想だけでなく土壌固定セシウムの偏在と土壌・水のもつ遮蔽効果を活用した原位置での汚染土の埋め込み処理等による除染を効果的に導入すること。

提言3：山林の除染と汚染森林の合理的管理

山林の除染については、箇所ごとに汚染実態、空間線量率への影響、居住地での外部被曝増加リスクが異なり、除染行為による弊害も指摘されることから、効果を科学的に確認した上、慎重に行うこと。併せて汚染された森林へのアクセス制限、林産物の収穫制限等の管理の実施を急ぐこと。

提言4：ため池、湖沼等における底泥の汚染対策

底泥の浚渫による除染は方法によっては弊害も指摘されるため、ため池、湖沼等の除染については、その実態を把握し、除染の必要性、技術の選択と効果について十分な検討を加えた上で住民の意見を尊重して行うこと。

提言5：山間部での一部水田の高濃度汚染米対策

排水が悪く田面または表土に多量の落葉、雑草等の有機物が溜まりやすい水田では夏季に稲による異常なセシウム吸収が起こる恐れがあるため、稲によるセシウム吸収抑制対策を講じること。

2 提言の年月日

平成26年8月25日

3 社会的インパクト

(1) 政策

現時点では特になし

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- ・ 国立研究開発法人農業環境技術研究所の管理運営するウェブページ「農業環境と放射能汚染」に掲載された。

<http://www.niaes.affrc.go.jp/techdoc/aerap/topics/topics2014.html>

- ・ 一般社団法人日本土壤肥料学会のウェブページ「原発事故・津波関連情報」に掲載された。<http://jssspn.jp/info/nuclear/index.html>

4 メディア（掲載された記事等を添付）

新聞掲載等はなかった。

5 考察と自己点検

除染のマニュアルが出来上がっても、処分場が決まらない中で除染が遅れる時期に、条件の十分な地域に於いては土壌固定を利用することを含めて、除染を促進するための提言であった。この提言の有効性は今後も継続する。

インパクト・レポート作成責任者

第22期農学委員会土壌科学分科会委員長 南條 正巳

提言「昆虫分類・多様性研究の飛躍的な拡充と基盤整備の必要性」

インパクト・レポート

1 提言内容

- ・ 昆虫標本は今後さらに国家的資源としての重要性を増すことから、その飛躍的拡充のための経費を確保し、諸外国に見劣りのしない体制をとるべきである。
- ・ わが国における分散した教育研究体制を改善するために、昆虫多様性科学に係る大学間、大学部局間、府省間、そして学会間にまたがる連携のためのネットワーク組織を研究者自身が構築する。

2 提言の年月日

平成26年9月1日

3 社会的インパクト

(1) 政策

各大学における文部科学省への概算要求や種々の外部資金の申請で、本提言が参考にされている場合があるが、実際に予算や資金の獲得に至った例はまだないので、今後も継続的な努力が必要である。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

日本昆虫科学連合に、ウェブページへ本提言を掲載してもらったほか、加盟する16の学協会（日本衛生動物学会、日本応用動物昆虫学会、日本昆虫学会、日本蚕糸学会、日本ダニ学会など）へ提言の発出について通知してもらった。各学会ではそれを受けとめ、会員へ周知している。各大学においては、昆虫学の教育カリキュラムの見直しに際して、提言の内容が参考にされている。

4 メディア（掲載された記事等を添付）

特になし。

5 考察と自己点検

具体的に提言が政策へ反映した例はまだないが、研究者コミュニティには昆虫分類・多様性研究の大切さは浸透してきている。今後、応用昆虫学分科会としては、日本昆虫科学連合および関連学協会や関連教育研究機関と連携しつつ、提言の内容が順次実現してゆくように努力する。

インパクト・レポート作成責任者

第22期農学委員会応用昆虫学分科会委員長 嶋田 透

提言「被災者に寄り添い続ける就業支援・産業振興を」

インパクト・レポート

1 提言内容

東日本大震災は、就業に対して離休職の発生や賃金・労働時間の増減という面で大きな影響を与えたが、被災から3年経った提言取りまとめ時点でもこの問題は依然として残っていた。そこで、地域別・業種別の就業および産業再生

の課題に応じて、下記のようにきめ細かな復興政策を充実する必要性を提言した。

- ・求職者支援制度のより円滑な実施と改善、被災地の人々の就業意欲に応ずる支援
- ・中小企業経営者の要望に照らした支援、グループ補助金の基金化など

2 提言の年月日

平成 26 年 9 月 16 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

平成 26 年『科学技術白書』第 2 部にこの提言が紹介されている

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

当分科会の委員長であった大沢真理が、平成 27 年（2015 年）5 月 20 日に、カナダ日本研究学会（Japan Studies Association of Canada）大会のパネル“Disaster Research: Lessons from Tohoku”にて、本提言の要点を報告
“Challenges in Supporting Employment and Promoting Industries in Tohoku, The 2014 Recommendations of the Science Council of Japan”（東京、カナダ大使館）。活発な質疑の対象となった。<http://jacs.jp/news/05/13/1390/>

4 メディア

特になし

5 考察と自己点検

復興事業に加えて地方創生の取り組みも着手されつつある。就業・産業の状況は刻々と変動しているはずであり、フォローしていく必要がある。当分科会の委員長であった大沢が、平成 27 年 11 月 28 日に岩手県主催の岩手復興塾にて講師を務め、本提言と若干のフォローアップを紹介する計画である。

インパクト・レポート作成責任者

第 22 期東日本大震災復興支援委員会

産業振興・就業支援分科会

委員長 大沢 真理